

ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書（全体版）

第47期（決算日 2020年2月10日）

第48期（決算日 2020年5月11日）

（作成対象期間 2019年11月12日～2020年5月11日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約14年11カ月間（2008年6月3日～2023年5月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期末(2018年 2 月13日)	13,305	150	4.4	3,194.70	4.6	97.8	－	1,585
40期末(2018年 5 月10日)	13,853	150	5.2	3,376.04	5.7	98.7	－	1,641
41期末(2018年 8 月10日)	13,922	150	1.6	3,431.91	1.7	97.8	－	1,728
42期末(2018年11月12日)	14,169	150	2.9	3,539.86	3.1	98.6	－	1,805
43期末(2019年 2 月12日)	14,540	150	3.7	3,678.56	3.9	98.8	－	1,821
44期末(2019年 5 月10日)	14,914	150	3.6	3,823.37	3.9	98.6	－	1,808
45期末(2019年 8 月13日)	16,088	150	8.9	4,161.83	8.9	98.6	－	1,722
46期末(2019年11月11日)	17,166	150	7.6	4,467.84	7.4	97.3	1.9	1,880
47期末(2020年 2 月10日)	17,511	150	2.9	4,597.37	2.9	96.5	2.7	1,792
48期末(2020年 5 月11日)	13,376	150	△22.8	3,532.59	△23.2	95.4	2.8	1,345

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注 2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

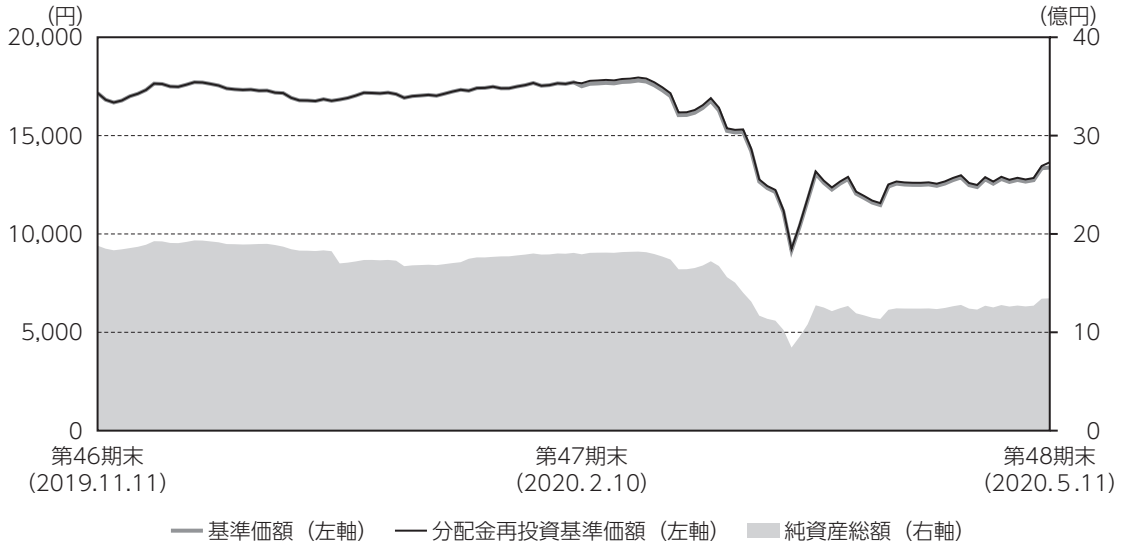
（注 3）投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注 4）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第47期首：17,166円

第48期末：13,376円（既払分配金300円）

騰 落 率：△20.5%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化懸念やリスク回避姿勢の強まりなどを背景にJリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第47期	(期首) 2019年11月11日	円 17,166	% －	4,467.84	% －	% 97.3	% 1.9
	11月末	17,628	2.7	4,584.30	2.6	97.2	1.9
	12月末	17,146	△ 0.1	4,450.34	△ 0.4	97.3	1.9
	2020年 1 月末	17,675	3.0	4,608.85	3.2	96.7	1.2
	(期末) 2020年 2 月10日	17,661	2.9	4,597.37	2.9	96.5	2.7
第48期	(期首) 2020年 2 月10日	17,511	－	4,597.37	－	96.5	2.7
	2 月末	16,042	△ 8.4	4,218.40	△ 8.2	94.1	3.9
	3 月末	12,793	△26.9	3,343.59	△27.3	94.1	2.7
	4 月末	12,746	△27.2	3,313.25	△27.9	95.3	2.7
	(期末) 2020年 5 月11日	13,526	△22.8	3,532.59	△23.2	95.4	2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.11.12～2020.5.11)

■Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は下落しました。

Jリート市況は、当作成期首より2019年12月末までは横ばい圏での推移が続きました。米中通商協議の動向などで投資家がリスク選好からリスク回避と変化する中で横ばい圏での推移でした。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家が緩やかなリスク回避姿勢となる中で、資金逃避先となったJリート市場は上昇しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による商業施設やホテルを中心としたJリートの業績悪化懸念および投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、下落に転じました。特に3月中旬には、金融機関による3月末の決算対策や減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから急落しました。その後、各国の金融・財政政策の発表や割安な水準に注目した買いなどにより反発しました。4月上旬は、日本で新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言が発令される中で変動の大きい推移が続きました。4月中旬以降は、新型コロナウイルス問題がJリートへの業績影響を見極めようとする中で横ばい圏での推移でしたが、やや上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2019.11.12～2020.5.11)

■当ファンド

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス・オフィス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、日本アコモデーションファンド、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

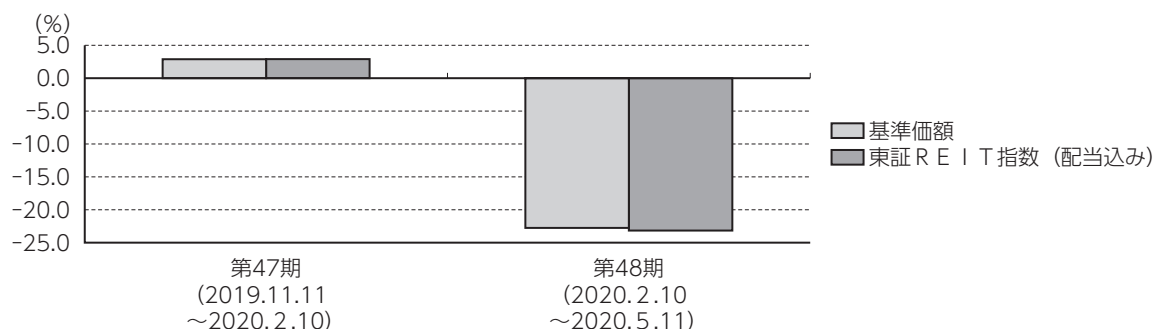
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△20.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△20.5%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったGLP、SOSIL A物流リートをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったユナイテッド・アーバン、APIをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本プロロジスリート、日本ロジスティクスファンド、日本アコモデーションファンドをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った星野リゾート・リートをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第47期		第48期	
	2019年11月12日 ～2020年2月10日		2020年2月11日 ～2020年5月11日	
当期分配金（税込み）（円）	150		150	
対基準価額比率（％）	0.85		1.11	
当期の収益（円）	150		124	
当期の収益以外（円）	—		25	
翌期繰越分配対象額（円）	8,917		8,895	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第47期		第48期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	117.44円	✓	124.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	366.35		0.00
(c) 収益調整金		5,745.96		6,089.98
(d) 分配準備積立金		2,837.40	✓	2,830.86
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		9,067.17		9,045.32
(f) 分配金		150.00		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		8,917.17		8,895.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第47期～第48期 (2019.11.12～2020.5.11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.519%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,584円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.246)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.246)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0.119	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(18)	(0.118)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	100	0.641	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

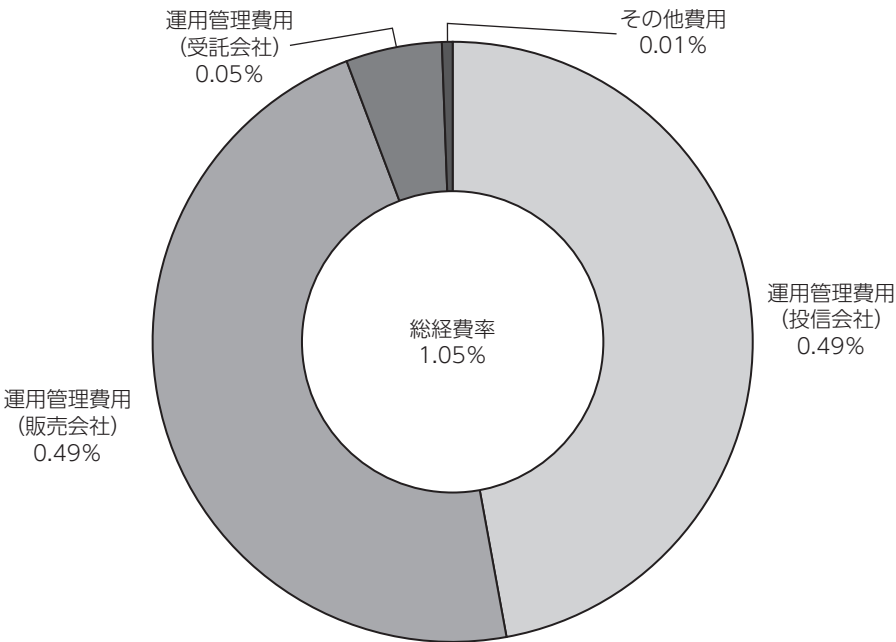
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

決 算 期	第 47 期 ～ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	77,558	221,799	134,716	416,550

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

決 算 期	第 47 期 ～ 第 48 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 45,741	百万円 10,990	% 24.0	百万円 59,190	百万円 11,778	% 19.9
不動産投信指数 先物取引	10,276	—	—	8,954	—	—
コール・ローン	346,607	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

種 類	第 47 期 ～ 第 48 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第48期末保有額
投資信託証券	百万円	百万円	百万円
	—	1,746	1,639

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

種 類	第 47 期 ～ 第 48 期
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド
投資信託証券	買 付 額
	百万円 2,220

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

項 目	第47期～第48期
売買委託手数料総額 (A)	1,879千円
うち利害関係人への支払額 (B)	480千円
(B)／(A)	25.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第46期末	第 48 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口	千口	千円
	573,544	516,386	1,359,232

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	第 48 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円	%
	1,359,232	99.6
コール・ローン等、その他	4,988	0.4
投資信託財産総額	1,364,221	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月10日)、(2020年5月11日)現在

項 目	第 47 期 末	第 48 期 末
(A) 資産	1,812,839,949円	1,364,221,454円
コール・ローン等	6,688,055	4,988,464
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,790,951,894	1,359,232,990
未収入金	15,200,000	—
(B) 負債	20,071,652	18,736,621
未払収益分配金	15,356,527	15,088,039
未払解約金	201	18,069
未払信託報酬	4,690,283	3,587,038
その他未払費用	24,641	43,475
(C) 純資産総額(A－B)	1,792,768,297	1,345,484,833
元本	1,023,768,485	1,005,869,276
次期繰越損益金	768,999,812	339,615,557
(D) 受益権総口数	1,023,768,485口	1,005,869,276口
1万口当り基準価額(C／D)	17,511円	13,376円

* 第46期末における元本額は1,095,623,999円、当作成期間（第47期～第48期）中における追加設定元本額は168,327,519円、同解約元本額は258,082,242円です。
* 第48期末の計算口数当りの純資産額は13,376円です。

■損益の状況

第47期 自2019年11月12日 至2020年2月10日
第48期 自2020年2月11日 至2020年5月11日

項 目	第 47 期	第 48 期
(A) 配当等収益	△ 344円	△ 301円
受取利息	16	8
支払利息	△ 360	△ 309
(B) 有価証券売買損益	54,245,654	△346,037,929
売買益	57,704,256	29,081,499
売買損	△ 3,458,602	△375,119,428
(C) 信託報酬等	△ 4,714,925	△ 3,605,872
(D) 当期損益金(A + B + C)	49,530,385	△349,644,102
(E) 前期繰越損益金	290,484,305	284,747,661
(F) 追加信託差損益金	444,341,649	419,600,037
(配当等相当額)	(588,253,665)	(612,573,286)
(売買損益相当額)	(△143,912,016)	(△192,973,249)
(G) 合計(D + E + F)	784,356,339	354,703,596
(H) 収益分配金	△ 15,356,527	△ 15,088,039
次期繰越損益金(G + H)	768,999,812	339,615,557
追加信託差損益金	444,341,649	419,600,037
(配当等相当額)	(588,253,665)	(612,573,286)
(売買損益相当額)	(△143,912,016)	(△192,973,249)
分配準備積立金	324,658,163	282,180,179
繰越損益金	—	△362,164,659

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 47 期	第 48 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,024,026円	12,520,557円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	37,506,359	0
(c) 収益調整金	588,253,665	612,573,286
(d) 分配準備積立金	290,484,305	284,747,661
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	928,268,355	909,841,504
(f) 分配金	15,356,527	15,088,039
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	912,911,828	894,753,465
(h) 受益権総口数	1,023,768,485口	1,005,869,276口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 47 期	第 48 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■商号変更について
大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2020年5月11日）

（作成対象期間 2019年11月12日～2020年5月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

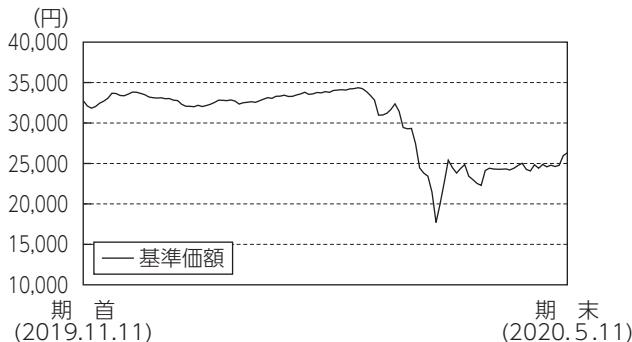
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2019年11月11日	32,763	% -	4,467.84	% -	% 97.4	% 1.9
11月末	33,661	2.7	4,584.30	2.6	97.3	1.9
12月末	32,768	0.0	4,450.34	△ 0.4	97.3	1.9
2020年1月末	33,807	3.2	4,608.85	3.2	96.8	1.2
2月末	30,968	△ 5.5	4,218.40	△ 5.6	94.2	3.9
3月末	24,856	△24.1	3,343.59	△25.2	94.2	2.7
4月末	24,786	△24.3	3,313.25	△25.8	95.4	2.7
(期末)2020年5月11日	26,322	△19.7	3,532.59	△20.9	94.5	2.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：32,763円 期末：26,322円 騰落率：△19.7%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化懸念やリスク回避姿勢の強まりなどを背景にＪリート市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は下落しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より2019年12月末までは横ばい圏での推移が続きました。米中通商協議の動向などで投資家がリスク選好からリスク回避と変化する中で横ばい圏での推移でした。2020年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家が緩やかなリスク回避姿勢となる中で、資金逃避先となったＪリート市場は上昇しました。しかし2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による商業施設やホテルを中心としたＪリートの業績悪化懸念および投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて、下落に転じました。特に3月中旬には、金融機関による3月末の決算対策や減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだ

ことから急落しました。その後、各国の金融・財政政策の発表や割安水準に注目した買いなどにより反発しました。4月上旬は、日本で新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言が発令される中で変動の大きい推移が続きました。4月中旬以降は、新型コロナウイルス問題がＪリートへの業績影響を見極めようとする中で横ばい圏での推移でしたが、やがて上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ケネディクス・オフィス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、大和ハウスリートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本プロロジスリート、日本アコモデーションファンド、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は△20.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△19.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったＧＬＰ、ＳＯＳ、ＩＬＡ物流リートをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったユナイテッド・アーバン、ＡＰＩをアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本プロロジスリート、日本ロジスティクスファンド、日本アコモデーションファンドをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った星野リゾート・リートをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	35円 (0) (35)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	35

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	314.418	45,741,662	541.549 (－)	59,190,293 (－)

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 売付(－)内は偶還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 10,276	百万円 8,954	百万円 －	百万円 －

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託証券

(2019年11月12日から2020年5月11日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本プロロジスリート	12.885	3,569,098	276,996	大和ハウスリート投資法人	15.92	3,922,219	246,370
日本プライムリアルティ	7.485	3,178,747	424,682	インベスコ・オフィス・Jリート	151.926	3,336,558	21,961
野村不動産マスターF	20.582	2,796,770	135,884	森ヒルズリート	17.755	3,039,915	171,214
G L P 投資法人	23.097	2,702,540	117,008	ラサールロジポート投資	18.333	2,979,515	162,521
ヒューリックリート投資法	11.108	2,029,040	182,664	G L P 投資法人	22.538	2,899,283	128,639
プレミアム投資法人	14.668	1,826,575	124,527	日本プロロジスリート	9.633	2,812,941	292,010
産業ファンド	12.67	1,781,698	140,623	A P I 投資法人	4.944	2,769,214	560,116
S O S I L A 物流リート投	14.719	1,675,950	113,863	野村不動産マスターF	16.419	2,517,531	153,330
ユナイテッド・アーバン投資法人	12.19	1,634,230	134,063	大和証券リビング投資法人	25.709	2,260,424	87,923
三菱地所物流 R E I T	4.2	1,493,917	355,694	日本ビルファンド	2.388	1,727,689	723,488

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
サンケイリアルエステート	1,858	192,303	0.2
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投	9,559	1,242,670	1.5
MCUBS MidCity投資法人	13,301	1,134,575	1.3
森ヒルズリート	12,813	1,806,633	2.1
産業ファンド	14,826	2,351,403	2.8
アドバンス・レジデンス	11,605	3,760,020	4.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	19,78	3,400,182	4.0
A P I 投資法人	3,732	1,378,974	1.6
G L P 投資法人	26,824	3,634,652	4.3
コンフォリア・レジデンシャル	4,748	1,516,986	1.8
日本プロロジスリート	12,124	3,524,446	4.2
イオンリート投資	5,397	644,941	0.8
ヒューリックリート投資法	10,968	1,442,292	1.7
日本リート投資法人	0,515	182,567	0.2
積水ハウス・リート投資	18,372	1,258,482	1.5
ケネディクス商業リート	7,334	1,421,329	1.7
ヘルスケア&メディカル投資	4,608	564,480	0.7
野村不動産マスターＦ	40,435	5,272,724	6.3
三井不ロジパーク	6,509	3,033,194	3.6
森トラスト・ホテルリート投	6,25	595,625	0.7
三菱地所物流ＲＥＩＴ	4,494	1,678,509	2.0
ＣＲＥロジスティクスファンド	6,868	1,045,996	1.2
ザイマックス・リート	8,198	799,305	0.9
日本ビルファンド	7,649	5,163,075	6.1
ジャパンリアルエステイト	11,661	7,148,193	8.5
日本リテールファンド	15,411	2,276,204	2.7
オリックス不動産投資	15,444	2,253,279	2.7
日本プライムリアルティ	7,314	2,428,248	2.9
プレミアム投資法人	16,44	1,944,852	2.3
グローバル・ワン不動産投資法人	3,018	300,894	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	17,228	2,153,500	2.6
森トラスト総合リート	2,833	371,972	0.4
インヴィンシブル投資法人	45,322	1,400,449	1.7
フロンティア不動産投資	1,281	442,585	0.5
平和不動産リート	0,142	14,952	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	5,583	3,327,468	3.9
いちごオフィスリート投資法人	3,907	289,508	0.3
大和証券オフィス投資法人	2,25	1,428,750	1.7
スターツプロシード投資法人	1,981	382,729	0.5
大和ハウスリート投資法人	13,049	3,404,484	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	44,827	1,878,251	2.2
大和証券リビング投資法人	2,204	210,482	0.2

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
ジャパンエクセレント投資法人	7,697	969,822	1.2
合 計	□ 数、金 額	476,359	79,671,994
	銘柄数<比率>	43銘柄	<94.5%>

※サンケイリアルエステート、ＳＯＳＩＬＡ物流リート投、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流ＲＥＩＴ、ＣＲＥロジスティクスファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証ＲＥＩＴ	2,323	－

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	79,671,994	92.8
コール・ローン等、その他	6,153,111	7.2
投資信託財産総額	85,825,105	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	86,547,105,791円
コール・ローン等	2,123,028,053
投資信託証券(評価額)	79,671,994,300
未収入金	2,679,353,025
未収配当金	1,062,927,913
差入委託証拠金	1,009,802,500
(B) 負債	2,215,020,286
未払金	486,296,739
未払解約金	1,006,718,000
差入委託証拠金代用有価証券	722,000,000
その他未払費用	5,547
(C) 純資産総額(A－B)	84,332,085,505
元本	32,038,794,221
次期繰越損益金	52,293,291,284
(D) 受益権総口数	32,038,794,221口
1 万口当り基準価額(C／D)	26,322円

* 期首における元本額は36,745,478,210円、当作成期間中における追加設定元本額は34,934,471,272円、同解約元本額は39,641,155,261円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）29,378,644,558円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）14,201,082円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）12,595,753円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）53,429,321円、6 資産バランスファンド（分配型）137,668,306円、6 資産バランスファンド（成長型）254,427,239円、世界6 資産均等分散ファンド（毎月分配型）34,135,415円、【しがぜん】ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）1,569,797円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）41,732,988円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）299,522,628円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）315,437,236円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）407,979,349円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド353,503,623円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）69,594,549円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）23,832,829円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）124,132,879円、ダイワ・アクティブリート・ファンド（年4 回決算型）516,386,669円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,322円です。

■損益の状況

当期 自2019年11月12日 至2020年5月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,944,830,114円
受取配当金	1,945,365,499
受取利息	4,858
その他収益金	553
支払利息	△ 540,796
(B) 有価証券売買損益	△24,133,624,287
売買益	2,044,081,983
売買損	△26,177,706,270
(C) 先物取引等損益	△ 1,230,685,140
取引益	27,085,900
取引損	△ 1,257,771,040
(D) その他費用	△ 6,481
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△23,419,485,794
(F) 前期繰越損益金	83,642,866,746
(G) 解約差損益金	△75,184,905,336
(H) 追加信託差損益金	67,254,815,668
(I) 合計(E + F + G + H)	52,293,291,284
次期繰越損益金(I)	52,293,291,284

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。